

(資料)

蔣 学 模

労働に応じた分配における 労働の問題について

——『経済研究』誌 1964年第8期所収——

労働に応じた分配は、社会主義の重要な原則の一つである。いわゆる労働に応じた分配とは、人間が社会に対し提供した労働に応じて個人的消費財を分配されることをいう。そこでは、労働は、あきらかに個人的消費財を分配する尺度となっている。したがって、統一的な分配尺度たる労働について、その理解が正確であるかどうか、その計算が正確であるかどうかは、労働に応じた分配原則の貫徹実行に対しきわめて重要な作用をおよぼす。この論文では、労働の理解と計算にかんするいくつかの理論的問題を提起し、私見をのべて諸家の検討を希望したい。あやまりがあれば、大方の批判叱正をお願いする。

1 労働の時限の問題

いわゆる労働の時限の問題とは、労働に応じた分配においてその分配尺度となる労働は、一体労働者がそのとき社会に提供した労働に限定されるのか、それとも同時にかれの過去の労働もふくまれるのか、という問題である。

ある同志たちは、労働に応じた分配における労働は、そのときの労働以外にやはり過去の労働をも包括するものであると考えている。このような主張をする同志たちによれば、労働者の賃金等級を確定するさい、しばしば資格・経歴あるいは労働年数が考慮され、資格や経歴のある者、あるいは労働年数が比較的長い労働者がより高い賃金をとることがあるが、このことは、賃金が単に労働者のそのときの労働に対する報酬ではなくて、かれの過去の労働に対する報酬もふくまれていることのあらわれだという。

わたしは、このような見解は正確でないと考える。個人的消費財を分配する統一尺度としての労働は、労働者がそのとき社会に提供した労働だけであって、過去の労働は包括されるべきではない。その理由はつぎのとおりである。第一に、労働者の過去の労働は、すでに過去の労働報酬によって償還されている。現在の労働報酬の中に過去の労働に対する報酬をふくめるとすれば、それは一つの労働になんべんも支払うことになり、重複計算であり、労働に応じた分配原則に直接抵触することになる。第二に、もし労働者の労働熟練度（複雑度）に進歩がないならば、単に労働年数の増大

によって賃金がふえるというようなことは、物質生産部門についていえば、労働者が社会のために創造した物質的財貨は増加していないのに、かれが社会から受けとる物質的財貨は増大し、不可避的に社会主義的蓄積率の低下と社会主義的生産発展速度の緩慢化をもたらさざるをえないということを意味する。第三に、また、もし単純に労働年数の増大が賃金増大の条件たりうるとすれば、それは積極的に労働技術の向上に努力した人を激励しえないことになり、労働者の技術学習の積極性の刺激にも不利となるであろう。

エンゲルスは、かつて社会主義的分配方式についてつぎのようにいっている。すなわち、『分配は、純粹に経済的な機構によって支配される。つまりそれは、生産にとって有利なように調整されるのであり、生産の発展をもっとも促進するような分配方式とは、すべての社会構成員をして自己の能力を全面的に発展・保持・利用せしめるような分配方式である』（「反デューリング論」・人民出版社版・207頁）と。過去の労働を現在の労働の中に夾雑させて分配尺度とするような分配方式は、社会主義的生産の発展に不利であり、労働者の積極性の発揮に不利であるから、当然このような分配方式は採用されるべきではない。

とすれば、労働者の賃金等級を評定するばあい、どうしてもしばしば労働者の資格・経歴、あるいは労働年数の長短が考慮されなければならないのであろうか。わたしは、それは主としてつぎのような理由によると考える。すなわち、一人の幹部が革命や建設事業に従事すればするほど、あるいは一人の労働者の労働年数が長くなればなるほど、一般的にいって、かれの工作経験はますますゆたかになり、労働熟練度は向上するであろう。したがって、資格・経歴あるいは労働年数の長短は、ある程度まで労働者が社会に対し提供する労働の質を反映している。原則的にいえば、このようにヨリふかい資格や経歴あるいはヨリ長い労働年数がヨリ高い労働の質を反映しているばあいにのみ、労働者は、それによってヨリ高い労働報酬を受けとりうるのである。もし資格・経歴の浅深や労働年数の長短が労働の質と無関係であるならば、当然それによってヨリ高い賃金を獲得するようなことがあってはならない。それゆえ、賃金等級を評定するさい、資格・経歴および労働年数は、単に一つの参考基準たるのみであって、決定的な条件たりえないであろう。

2 労働の形態の問題

労働に応じた分配における分配尺度としての労働が、労働者が現在毎日社会に提供している労働をさし、労働者の過去の労働と無関係であることが確定したとすれば、さらに一步すすめて、さまざまな形態の労働の中で、分配尺度となるのはどのような形態の労働であるか、ということが問題となる。

生産労働には、三つの形態があるであろう。その第一は、労働の流動形態であって、労働者が生産作業にとりくむときにどのような労働としてあらわれるかというこ

とをさす。第二は、労働の凝結形態あるいは物化形態であって、すでに生産手段と相结合したもの・物化して生産物の中にある労働をさす。商品に対していうと、商品の価値である。第三は、労働の潜在形態であって、労働能力をもった労働者自身のことである。労働のこの三つの形態は、生産過程において相互に交替してあらわれる。生産過程のはじまる以前においては、労働者はまだ作業をはじめていず、労働者の労働能力はまだ発揮されていない。このときは、労働は潜在形態としてある。労働者が作業を開始すると、労働者の労働能力はたえず発揮されはじめる。このときは、つまり労働は流動形態におかれている。生産過程が進行するにつれて、労働者の労働は不断に生産手段と結合し、労働生産物がつぎつぎとつくられていく。このときは、労働は不断に流動形態から物化形態に転化している。いま問題としているのは、労働に応じた分配において分配尺度となる労働は、上記のどの形態の労働を基準とすべきかということである。

理論上からいえば、わたしは、分配尺度としての労働でもっとも理想的なのは、その流動形態であると考えている。わたしのこの見解は、かって1962年4月の「学術月刊」誌上で読書雑記の形式でのべたことがあるが、若干の検討すべき意見もあるので、ここでもう一度わたしの見解をさらにつこんで明らかにしてみよう。

マルクスは、つぎのようにのべている。すなわち、『労働力の使用は、労働自体である』あるいは『労働は、まず第一に人間と自然の間の一つの過程であり、この過程において、人間は自分自身の活動によって、人間と自然のあいだの物質転化をひきおこし・調節し・統御する』（『資本論』第1巻・人民出版社版・171頁）。ここで注意しなければならないのは、『労働自体』および『過程』ということばである。わたしは、マルクスはここでつぎのようなことをいおうとしているのだと考える。すなわち、労働者が生産過程の中におかれているとき、労働力を使用しつつあるときは、とりもなおさず労働が流動過程にあるときであり、そこでわれわれがみいだすものこそ、労働自体であり、労働の本来の相貌なのである。労働がそれ以外の形態にあるときは、ほんとうはいずれも労働自体ではなく、労働のなんらかの体現物であるかあるいはその転化形態なのである。労働に応じた分配が、明らかに労働をもって統一的な分配尺度とする以上、この尺度は、当然『労働自体』がもっとも正確な根拠とされるべきであろう。

潜在形態の労働は、労働者自身であって労働自体ではない。労働力をもつものとしての労働者は、あたかも『労働の蓄電池』のようなものである。個々の労働者の身体の中にはすべて労働能力が存在しており、一つの肉体力と精神力の総和が存在している。このような労働能力が発揮されるときが、とりもなおさず労働なのである。労働者が社会に対して提供する労働の質と量は、かれの身体の労働能力の制約をうけており、かれの労働能力の大小は、またかれの体質・かれのうけた教育・かれの労働技能の訓練および生産経験の蓄積等々によって決定される。したがって、労働者自身か

ら、かれが社会に対して提供しうる労働の質と量を推計することはできるであろう。しかし、労働者がそなえている技術の熟練度および負担しうる労働の複雑度にもとづいて推計される労働量は、結局一つの潜在形態の労働にすぎないものであり、それと生産過程で実際に提供された労働とはかならずしも同量ではない。それゆえ、労働者が実際の生産過程においてどの程度労働の積極性を発揮しうるかは、事前に正確に推計することはできない。したがって、潜在形態の労働を労働に応じた分配の尺度とすることは欠点がある。その最大の欠点は、労働者の実際の生産過程における精勤・怠惰の区別を如実に反映しえないことである。

凝結形態あるいは物化形態の労働は、一定量の使用価値および価値をあらわしている。同一生産部門において、同じ技術装備を使用する労働者についていえば、労働者の生産する使用価値量は、労働者が社会に対し提供した労働量の割合をかなり正確に反映する。労働者の生産した使用価値量が大きければ大きいほど、かれらの提供した労働量も大きいであろう。たしかにそうであれば、そのことから使用価値をもって出来高賃金制の労働ノルマを確定する単位とすることができる。しかし、使用価値は具体的労働の体现であり、異なるさまざまな使用価値・たとえば鋼鉄や綿布や木材等々は、それぞれ異質の具体的労働の体现であって、それら相互間では量的な比較の方法がない。したがって、使用価値は、異なる生産部門の各種労働者の統一的分配尺度たることは不可能である。

価値は、区別のない人間労働を体现するものであり、完全に量的な比較をおこなうことができる。しかし、労働者の労働がつくりだす価値の大小は、かなり大きな程度で生産条件のえいきょうをうける。労働熟練度および複雑度が完全に相等しい二人の労働者が、同じ国営企業部門であるが技術条件に優劣のある二つ工場で労働するばかり、かれらのつくりだす生産物の数量と価値量にはきわめて大きな格差がありうるだろう（このような格差は往々にして三倍・五倍、ときには十数倍にもたつすることがある）。このような価値の大小の格差は、完全にかれら自身の労働の量と質とに無関係であり、工場の技術装備の程度のちがいによってのみつくりだされたものである。もしこれを根拠にしてこの二人の労働者の労働報酬の格差が決定されるとすれば、明らかにきわめて不公平であろう。したがって、労働者が創造した価値量をもって労働者が社会に提供した労働量を測定することは、生産手段の公有制と相いれない。価値という物化形態の労働をもって労働に応じた分配の統一尺度とすることは、適当でないということになる。

この問題について、張友仁同志は、わたしと反対の見解を提起したことがある。かれは、つぎのようにのべている。すなわち、『社会主義的な労働に応じた分配というばあいの労働が、いかなる労働形態を根拠にしているかといえ、当然それは、流動形態の労働ではなく、また潜在形態の労働でもなく、凝結形態の労働でなければならぬであろう』（張友仁「労働形態および労働に応じた分配についての検討」・「学

術月刊」1962年第8期・所収)。

張友仁同志の理由はこうである。つまり、凝結形態の労働があってはじめて『個別労働が作りだした労働成果あるいは価値の大小を計量しうるものであり、個々の労働者が社会に対してなした貢献度を正確に知りうるものであり、また必要な控除をへたのち、労働報酬を計算する根拠となりうるのである』。しかしながら、労働者が社会に対してなした貢献度というのは、まさに個別労働にもとづくべきものであって、社会的労働の体现である価値にもとづくべきものではない。というのは、われわれがすでにのべたように、等量の個別労働も、生産条件および技術装備の程度が異なれば不等量の価値としてあらわれうるが、このような生産条件や技術装備の程度の格差は、いずれも労働自体と無関係なものだからである。労働者自身と関係のない要素を労働者の社会に対する貢献度の大小を計量する根拠とすることは、明らかにきわめて不適当なことである。

さらに張友仁同志は、凝結形態の労働——労働成果つまり労働生産物——を労働に応じた分配の尺度とすることは古典的著作においても根拠をもとめることができると考えている。かれは、エンゲルスの『分配方式はかなりの程度分配される生産物の数量によって決定される』（「マルクス・エンゲルス二巻選集」・中文版・487頁）という句を引用し、またマルクスは、「ゴータ綱領批判」において、すべて『労働生産物』および『全社会的生産物』から出発して分配問題を分析していることを指摘している。

マルクスが「ゴータ綱領批判」において全社会的生産物から出発して国民所得および個人的消費財の分配を分析していることは、われわれが現在討議している問題、つまりいかなる形態の労働を労働に応じた分配の尺度とするかという問題とまったくつながりのないことである。エンゲルスの「T・ジミトロフ宛書翰」におけるさきの一句については、わたしは、これを字面どおりの意義に解釈すべきではなく、エンゲルスはここではそれぞれの労働者が社会に対して提供した生産物の量に応じてかれらに分配される消費財の多寡が決定される、と主張しているものと理解している。その前後の文章をよく関連させてみるならば、エンゲルスがここで『分配方式はかなりの程度分配される生産物の量によって決定される』とのべているのは、労働に応じた分配の具体的形式を分析したさいのものではなく、一つの思想を明らかにするためであることがわかるであろう。その思想というのは、異なる生産様式のもとでは、あるいは同じ生産様式の異なる歴史的段階・たとえば共産主義社会の第一段階と第二段階のもとでは、分配方式は、すべて生産力の発展および生産物の量の豊富さの程度にしたがって変化するということである。たとえば、原始社会制度においては、平均主義的分配をおこなわざるをえないが、それはかなりの程度で生産力水準がきわめて低いことおよび生産物がきわめてとぼしいという条件によって決定されている。将来の共産主義社会においては『能力に応じて働き必要に応じて分配する』という共産主義原則が

おこなわれるが、それはまた、まず第一に生産力の高度の発展と社会的生産物がきわめて豊富になるということが先決条件とされよう。社会主義という歴史的段階・すなわち資本主義から共産主義への過渡期の分配形式に対しても、やはり発展の観点から問題をみるべきであり、生産力の発展および生産物の量の変化と関連してみるべきであって、それを一つの生命のない既成不変のものとしてみてはならないのである。エンゲルスが「T. ジミトロフ宛書翰」において『分配方式はかなりの程度分配される生産物の量によって決定される』といったのは、当時「フォルクスシュタート」紙上での論争参加者がいずれも社会主義の分配方式を一つの既成不変のものとしていたので、エンゲルスがこのような観点を批判したさいのことばなのである。したがって、エンゲルスのこの一句は、われわれがここで討議しているどのような形態の労働を労働に応じた分配の尺度とするかという問題と、実質的にまったく無関係のことである。

結論的にいえば、わたしは、労働に応じた分配における『労働』は、『労働自体』を体現している流動形態の労働であると考え。労働者が一つの仕事に従事するさい消費する労働量の大小・および必要とする労働技術の高低・さらにはそのときの勤怠度といった労働の量と質を決定する要素は、労働の流動形態の中においてもっともはっきりとあらわれる。もとより、それは『流動』形態の労働であり、つねに変化発展しているものであるから、このような形態の労働を分配の尺度とすることは、実践上困難がある。実践上では、往々にしてそれ以外の二つの形態の労働のたすけをかりてそれを分配の尺度とせざるをえないのである。しかしながら、このような実践上の困難性は、理論的には流動形態の労働を労働に応じた分配の尺度とすべきことを否定するものではないと考える。理論的に正確なことであれば、まずもって原則としてそのことを肯定すべきである。労働の形態の問題においては、まず第一に原則として流動形態の労働を統一分配の標準尺度とすることを肯定し、しかるのち実践において不断にわれわれのやり方を改善し、労働報酬をして可能なかぎり流動形態の労働と相適応させるようにすべきであろう。わたしは、わが国の全人民所有制経済における賃金制度および農業集団経済における工分制度は、実際上もこの方向にそって前進しつつあると考えている。

3 労働の計算の問題

労働に応じた分配において、分配尺度となる労働は、労働者がそのときそのとき社会に提供している労働であり、しかもそれが流動形態の労働であることを肯定するならば、そのつぎの問題は、このような分配尺度とされる労働自体はどのように計算されるべきか、あるいは個々の労働者が社会に提供した労働量をどのように確定するかということである。

労働量を計算する第一の尺度は、労働時間である。マルクスは、労働量は労働時間

ではかられ、労働時間または一定の時間・たとえば1時間とか1日とかを単位として
はかられるとっている。

もし各種の労働の熟練度がすべてひとしいとすれば、労働時間という尺度があれば
一切の問題が解決する。しかし実際は、それぞれの部門（それらはまた異なる作業を
包括している）の労働熟練度は千差万別である。ある作業は、なんらの特殊な訓練を
へなくとも遂行することができるが、他の作業は、数年の長期間・ときには10年か20
年の訓練と実際の生産経験によってきたえられなければやれないこともある。つま
り、ある労働は高級な複雑な労働であり、ある労働は単純労働である。マルクスは、
『複雑労働は、二乗されあるいは倍加された単純労働として作用する。したがって、
少量の複雑労働は、大量の単純労働と相ひとしい』（「資本論」第1巻・人民出版社版
・16頁）とっている。かくて、労働者が社会に対して提供した労働量を計算するさ
い、複雑労働を単純労働に還元するという換算問題が存在するのであり、そして問題
の困難性は、まさにこのところにあるのである。

すべて私有制を基礎にした社会では、このような換算は自然発生的におこなわれ
る。マルクスは、『単純労働を尺度の単位としてそれぞれ異なる労働を単純労働に換
算するばあいのそれぞれの比率は、生産者の背後で進行する一つの社会的過程で確定
される』（「資本論」第1巻・同前16頁）とっている。マルクスがここでいう『生産
者の背後で進行する社会的過程』とは、市場における自然的な商品交換過程をさして
いる。商品交換過程において自然的に形成されるそれぞれの商品交換の比率は、それ
ぞれ異なる商品生産者の労働の複雑度の比率を反映している。エンゲルスは、マルク
スのこの思想を解明したさい、非常にはっきりとつぎのようについている。すなわち、
『1時間の複雑労働の生産物は、単純労働の生産物にくらべて二倍あるいは三倍のヨ
リ高い価格をもった生産物である。このように、一定の単純労働量との比較におい
て、複雑労働生産物の価値は表現されるのである。しかも、このような複雑労働を単
純労働化することは、生産者の背後の社会的過程において完成するのである』（「反デ
ューリング論」・人民出版社版・208頁）。

われわれの社会主義社会においては、市場における自然的作用は基本的に消滅せし
められており、複雑労働を単純労働に還元することは、人間の自覚的な活動をおし
ておこなわれなければならない。このような換算は、農業集団経済においては、基本
的には標準農業作業からわりだしたさまざまな工分による労働ノルマをとおして実現
されている。ここで問題となるのは、われわれが労働ノルマおよび賃金等級表におけ
る格差を決定するさい、いかなる基準にもとづくべきであるか、またどうすれば労働
ノルマおよび賃金等級表上の格差の比率をそれぞれの労働者の労働の複雑度の比率と
一致させられるか、ということである。

マルクス・エンゲルスは、複雑労働と単純労働の換算を分析したさい、このような
換算の客観的基礎はそれぞれ異なる労働力の養成費用のちがいであるとを指摘してい

る。マルクスによれば、『比較的高度の複雑労働は、社会的平均労働と同じく労働力の利用であって、ただこのような労働力は、単純労働力にくらべてより多くの教育費用をふくんでおり、その生産にはより多くの労働時間がついやされているから、したがってより高い価値があるのである』（「資本論」第1巻・同前194頁）。マルクスがここで指摘しているような教育費用の多少をもって労働の複雑度を計測する基準とするということは、私有制の条件下という特定の状況ににおいていっているのであるが、しかし社会主義社会に対しても、このことは適用しうるようである。エンゲルスは、複雑労働および単純労働について言及したさい、つぎのようにのべている。すなわち、『私的生産者の社会においては、熟練労働者を養成する費用は、個人あるいはその家庭が負担する。したがって、熟練労働者のより高い賃金もまた、まず個人に帰属する。熟練した奴隷は高く売れるし、熟練した労働者はより高い賃金をうるであろう。社会主義的に組織された社会においては、このような費用は社会から給付されるから、複雑労働が創造した成果・つまりより多い価値もまた社会に帰する。労働者自身は、なんらの基準外報酬を要求することはできない』（「反デューリング論」・同前208頁）。エンゲルスのこの文章は、主として社会主義社会において国家が養成した熟練労働者はみずからより高い労働報酬を要求する権利がないことを説明しているのであるが、しかし、この文章は同時に、エンゲルスがつぎのように考えていたことも証明している。すなわち、社会主義社会でも、より多い教育費用はやはり複雑労働の決定要因を構成するのであり、ただ異なるところは、社会主義社会では、このような教育費用は主として個人によって負担されるのではなく社会によって負担されるということであるが、しかし複雑労働たるゆえんは、結局このような複雑労働を支出する熟練労働者にはより多くの養成費用がかかっているということにもとづいている。一定の熟練労働力が必要とする養成費用が多くかかればかかるほど、それに応じてその労働者の労働の複雑度も高くなるのである。

熟練労働力を養成するのに必要とされる費用の多少は、労働の複雑度を計測する重要な基準であるけれども、しかしながら唯一の基準ではない。複雑労働も単純労働も社会的範疇であって自然的範疇ではないから、複雑労働の単純労働への還元は、多くの社会的条件のえいぎょうをうける。一つの複雑労働が究極的に単純労働の何倍にあたるかということは、時間・地点・条件の変化によって異なることがありうる。マルクスは、単純労働と複雑労働を分析したさいに、どのような労働が単純労働とみなされるべきかということ自体、歴史的条件と社会的条件によって決定される要因であることを指摘している。かれは、『単純な平均労働自体、その性格において一国と他の一国のそれは同じでなく、一つの文化的段階と他の文化的段階のそれは同じではない。しかし一つの確定した社会の中では、それは一定のものである』（「資本論」第1巻・同前15～16頁）。またマルクスは、資本主義社会においては複雑労働と単純労働の対比にはさまざまな要因のえいぎょうをうけることを指摘し、つぎのようにのべてい

る。すなわち、『高度労働と単純労働、「熟練労働」と「不熟練労働」の区別は、一部分は、単なる幻想にもとづくか、またはすくなくとも、すでに久しく実在的ではなくなっていて伝統的慣行のうちのみ存続する諸区別にもとづいており、また一部分は、労働者階級中のある階層の一そう絶望的な状態——そのためにこの階層は、自分の労働力の価値を強要する力が他の階層よりもよわい——にもとづいている。この区別にあつては、偶然的な事情がきわめて大きい役割を演ずるのであつて、同じ労働種類の位置が上下顛倒するほどである。たとえば、資本制的生産の発展したすべての国々におけるように、労働者階級の体質がよわって比較的つかれはてしているところでは、多くの筋力を要する祖荒な労働が一般的に高度労働に逆転し、これに対し、多くの精細な労働が単純労働の段階に低下するのであつて、たとえば煉瓦積工の労働はイングランドでは綾織工の労働よりもはるかに高い段階をしめている。他方において、綿びろうど剪毛工の労働は多くの肉体的緊張を要し、しかもその上きわめて非衛生であるが、「単純」労働としておこなわれている』（『資本論』第1巻・同前194頁注18）。

資本主義社会では、労働者の労働力は商品として売買されるから、したがつてあらゆる商品価格にえいきょうする要因は、すべて複雑労働と単純労働の換算関係にえいきょうする。社会主義社会では、労働力はもはや商品ではなく、当然事情は大いに異なってくる。しかし社会主義社会でも、複雑労働と単純労働の換算は、熟練労働力の養成費用によって決定されることのほかに、なおさまざま条件のえいきょうをうける。たとえば歴史的段階がちがえば社会的文化の発展水準も異なるから、さまざまな労働の複雑度に対する社会的価値も異なってくるであろう。資本主義から共産主義への過渡期の初期において、教育の普及はまだ発展していず全体の社会的文化水準もまだ高くないときには、中等専門学校卒業生の労働は複雑労働とみられるであろうが、中等教育が全社会に普及したときには、中等専門学校卒業生の労働は社会的平均の単純労働となるであろう。

複雑労働を単純労働に還元することは、労働計算の中でもっとも困難で複雑な問題である。社会主義社会では結局どのような要因が複雑労働と単純労働の換算関係にえいきょうするののかということは、まだ完全に明らかにされていない問題であり、さらに一層研究をすすめるなければならない。

4 労働の控除の問題

労働に応じた分配原則を貫徹するためには、労働計算の問題を解決しなければならないほかに、さらに労働の控除の問題をも解決しなければならない。マルクスは、「ゴータ綱領批判」の中で、労働者が労働に応じた分配原則にもとづいて社会からうけとる消費手段は、数量面からいえばかれが社会に対して提供した労働量から社会的基金のための労働を控除したのちの剰余部分に相当すると指摘している。したがつて、労働に応じた分配原則にもとづいて労働者が社会から受取る労働報酬の多少は、単に

かれが社会に対して提供した労働量によって決定されるのではなく、社会的控除（つまりかれが社会的基金のためになした労働量）の大小によっても決定されるのである。

いまここで問題としているのは、このような社会的控除は、結局どのような原則にてらしてなされるのか、それぞれの労働者に対してすべて同一量が控除されるのか、それとも同一比率で控除されるのか、ということである。

同一量で社会的基金の控除をしても、あるいは同一比率で社会的基金を控除しても、明らかにそれは不合理であり、また実際の情況とも合致しないであろう。わたしの観察と分析では、このような社会的控除は、それぞれの労働者に対してすくなくともつぎのような区別があると考えられる。

第一に、このような社会的控除は、全人民所有制企業の労働者と集団所有制企業の労働者に対して、控除の形式からもまた控除の量の点からも区別がある。すなわち、わが国の情況からいえば、控除の形式については、全人民所有制企業では国家によって一度だけ控除され、職員労働者の賃金は、社会的基金を差引いたのちのかれ個人の消費にあてられる労働部分である。集団所有制企業では、このような社会的控除は、国家および集団によってそれぞれに差引かれる。社会的控除の一部分は、税金および工農業生産物の価格差の形式で国家の蓄積となり、国家によって統一的に支配される。社会的控除の他の一部分は、公共蓄積基金および公益基金の形式で集団の蓄積となり、それぞれの集団企業によって支配される。控除の量についていえば、社会的控除の全労働の中で全人民所有制企業の職員労働者がしめる比重は、農業集団経済の労働者にくらべてずっと大きい。推計によると、国营企業職員労働者の創造した価値は、その半分以上が社会的控除として国家の統一支配に帰属しているが、農業集団経済の社員の労働が創造した価値のうち、国家蓄積と集団蓄積の二つの形式の社会的控除を合計しても、一般に20%をこえないであろう。われわれがここでいっているのは、すべて労働が創造した価値すなわち労働の物化形態に応じて推計したものであるから、したがってあまり正確なものではないが、しかし大体のところ労働者階級と集団農民の二つの勤労階級の社会的控除のちがいを説明しているであろう。

第二に、このような社会的控除は、労働の複雑度の異なる労働者に対しても区別がある。社会主義社会では、熟練労働の養成費用は、主として社会によって負担され、しかも労働者のうける教育と養成の期間が長ければ長いほど、養成費用のうち社会が負担する部分のしめる比率はますます大きくなる。われわれが前節に引用したエンゲルスの「反デューリング論」における一節はこのことを明確に説明しているのであるが、熟練労働力の養成費用が社会によって負担される条件のもとでは、複雑労働の創造する成果は、やはり社会に帰属すべきであろう。いうまでもなく、エンゲルスのこの一節は、平均主義的報酬制度をとるべきであるとか、複雑労働と単純労働に対して同じ労働報酬を支払うべきであるとかいっているのではけっしてない。そうではなく

て、エンゲルスがそこでいっているのは、社会主義社会で成長してくる熟練労働者は、社会によって養成されたのであるから、『労働者自身は何らの基準外報酬を要求できない』のであり、社会が熟練労働者にどのような報酬を支払うかは、別の観点から考慮されるということなのである。社会主義の歴史的段階では、労働者の生産積極性は、主として政治指導の原則つまり労働者の政治的自覚の高まりに依拠して実現されなければならないが、しかし同時に、一定の物質的刺激によってこれをおぎなうことも必要なのである。したがって、科学技術の学習や労働熟練度の向上を激励し、生産発展の必要に適應するためには、養成費用を完全に社会が負担しても、社会はやはり熟練労働者にヨリ高い労働報酬を支払わなければならないのである。しかしながら、明らかに熟練労働力は主として社会によって養成されるのであるから、熟練労働が創造した成果からは、やはりヨリ多くの社会的基金を控除することができるし、またそうすべきでもあろう。したがって、労働の複雑度の異なる労働者に対しては、社会的控除は区別がなければならない。労働者の労働複雑度が高くなればなるほど、それだけ創造する労働成果も多くなり、その全労働中にしめる社会的控除の比率もそれだけ大きくならなければならない。しかしつきつめていって、どのような異なる比率でもって控除すれば、平均主義をまぬがれ、また高低の格差がありすぎるのを防止できるかということになると、ここに問題のカギがあり、また問題の困難性があるのであるが、社会主義国家のそれぞれ段階の具体的条件にもとづいて処理されなければならないであろう。

第三に、このような社会的控除は、労働の流動形態についていえば、技術装備の発展の度合いの異なる部門および企業の労働者に対しては、当然同一の比率でなければならない。労働の物化形態についていえば、技術装備の発展した部門および企業の労働者は、その全労働成果中にしめる社会的基金の控除の比重は、技術装備の発展のおくれた部門および企業の労働者よりも大きくななければならない。なぜならば、同一部門の異なる企業についていうと、技術装備の進歩した労働生産のヨリ高い企業の労働者は、かれらの労働は強化された労働とみなされており、後進的な企業の労働者と等量の労働を支出しながらヨリ多い社会的価値を創造することができるからである。異なる生産部門についていうと、技術装備の進歩した生産部門の労働者は、剰余労働の再分配の結果から後進的な部門の労働者と等量の労働を支出しながら企業にヨリ多くの収益をもたらすことができるからである。これらの技術装備の進歩した部門および企業の労働者が、かれらの労働によってヨリ多くの価値あるいはヨリ多くの収益を創造しうるゆえんは、明らかに社会の公有の生産手段を利用することによってえられたものであり、したがって、ヨリ多くの社会的控除を負担しヨリ多くの価値を社会的所に帰属させ、それによって厳密に等量の労働に対して等量の報酬を実現するということは、当然理由のあるところというべきであろう。

しかしながら、上述の原則が全人民所有制部門および集団所有制部門において貫徹

する度合いは、それぞれ異なるのである。それは、全人民所有制の範囲内においてはかなり徹底して貫徹することができる。全人民所有制企業の生産手段は全人民の所有であることから、どのような労働者であれ、全人民所有の優秀な装備を利用することによって何らかの特別の報酬をうることはありえない。集団所有制の範囲内においては、ヨリ多くヨリ優秀な生産手段をもち労働生産性の比較的高い集団所有制企業は、生産手段の量もすくなくその質も格差のある集団所有制企業と比較して、同量の労働をついやしてヨリ多くの収益をあげることができる。このような優越した条件をもつ集団所有制企業は、当然国家に対してヨリ多くの義務を負担すべきであると同時に、またその収益の中からヨリ多くの公共蓄積を留保しなければならないであろう。すなわち、このような集団経済の構成員の労働が創造した価値の中からは、当然ヨリ多くの社会的基金が控除されなければならない。しかし、このヨリ多くの控除というのは、優越した条件の集団所有制企業の構成員の労働報酬をしてそれと格差のある集団所有制企業の構成員の労働報酬と同水準になるところまでいたるものでは決してない。もしそうするならば、それは集団所有制企業相互間の差別を抹殺することになり、実質上集団所有制の否認につながり、集団経済構成員の生産に対する積極性をもりたてていくのに不利となるであろう。

第四に、このような社会的控除は、同一所有制の範囲・同一部門・同一企業についていっても、異なる時期における生産発展の状況からみれば、やはり同じではない。このことは、農業集団経済の中ではもっともはっきりとあらわれる。というのは、農業生産はきわめて大きく自然条件の変化のえいきょうをうけるので、社員の生活の安定を保障するためには、農業集団経済は、その年の豊凶によって総所得の中にしめる各種の社会的基金の比率を調節しなければならないからである。豊作の年には、ヨリ多くの社会的基金を控除しうるであろう。不作の年には、ある種の社会的基金・たとえば公共蓄積基金などは、すくなくするか・ときには控除しないこともありうるであろう。このようにして、社員の労働報酬を可能なかぎり安定した基礎の上に、しだいに増大していくよう調節することができるのである。

以上の分析からして、労働者が社会に提供した労働量の中からどのくらい社会的基金を控除されるべきかは、所有制がちがい・部門がちがい・企業がちがい・熟練度がちがう労働者はみなそれぞれ異なる、ということがみてとれよう。同一量あるいは同一比率でもって社会的基金を控除するのは、主として同一企業内の労働熟練度の同じような労働者にのみあてはまるであろう。

(小嶋正巳・訳)